

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山岸 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 松野 正文
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東

TEL 03-3685-3451

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,616	—	△833	—	△762	—	△1,034	—
20年3月期第3四半期	23,992	△6.2	△321	—	△251	—	△78	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	△29.70	—	—	—
20年3月期第3四半期	△2.27	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第3四半期	25,357	46.1	11,924	46.1	335.87	—	335.87	—
20年3月期	27,409	47.5	13,290	47.5	374.00	—	374.00	—

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 11,697百万円 20年3月期 13,025百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	3.75	—	3.75	7.50
21年3月期	—	3.75	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.75	7.50

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,500	△9.8	△620	—	△520	—	△920	—	△26.42	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社(社名) 除外 一社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	35,200,000株	20年3月期	35,200,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	372,359株	20年3月期	371,629株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	34,827,429株	20年3月期第3四半期	34,831,495株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記業績予想は、平成21年3月期第2四半期決算短信(平成20年11月12日開示)における業績予想から修正しております。

詳細につきましては、本日(平成21年2月10日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報によって判断しておりますが、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性がありますのでご承知おきください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月～平成20年12月）におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安が実体経済に大きく波及し、企業収益の悪化や個人消費の減少が見られるなど、景気の後退が顕著となってまいりました。

当社グループの関連する建築業界におきましては、改正建築基準法の影響に伴う建築着工遅れが収束に向い回復の兆しを見せていたものの、第3四半期に入り不動産投資が縮小し、建築着工が低水準で推移するなど建築需要が減少する中で、原材料である鋼材価格の高騰と販売価格競争の激化により、依然として厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で当社グループは、中期経営計画の達成に向け、提案営業による販売と高付加価値製品の開発を進め、主力製品の拡販に取り組んでまいりました。

内装市場への拡販につきましては、パネルタイプの鋼製床下地材が積極的な営業活動により伸ばしましたが、マンションやビル建築着工数の減少により、主力製品である高遮音床下地材やビル用鋼製間仕切材が低迷したことにより、売上高は前年同期比3.4%の微増となりました。

外装市場への拡販につきましては、省電力化製品としてニーズのある屋根用自然換気型の連続式ベンチレーターや施工性に優れた挟み込みタイプのエキスパンション・ジョイントカバーが好調に推移しましたが、主力製品であるアルミ笠木が販売価格競争の激化により減少し、売上高は前年同期比4.0%の減少となりました。

戸建住宅市場への拡販につきましては、高付加価値製品の戸建住宅用鋼製天井下地材および間仕切材の提案営業に努めたことにより、高精度で作業性の良さが新たなお客様との大口取引に結びつくなど、拡大傾向で順調に推移し、売上高は前年同期比28.3%の増加となりました。

総体としましては、建築着工の回復遅れや減少から受注競争が一層激化する中で、売上高は前年同期比1.6%の減少となりました。また、原材料価格の値上がりを売値に転嫁できず、粗利益率を落とす結果となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高23,616百万円（前年同期23,992百万円）、営業損失833百万円（前年同期営業損失321百万円）、経常損失762百万円（前年同期経常損失251百万円）、四半期純損失1,034百万円（前年同期四半期純損失78百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ、次のとおりとなりました。

総資産は、主に売上高の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,998百万円減少し、原材料価格の高騰も重なり棚卸資産は693百万円増加し、25,357百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金が686百万円減少し、13,433百万円となりました。

当四半期連結会計期間末の純資産は、四半期純損失が1,034百万円となったことに伴う利益剰余金の減少等により前連結会計年度末に比べ1,366百万円減少し、純資産合計は11,924百万円となり、自己資本比率は46.1%となりました。

